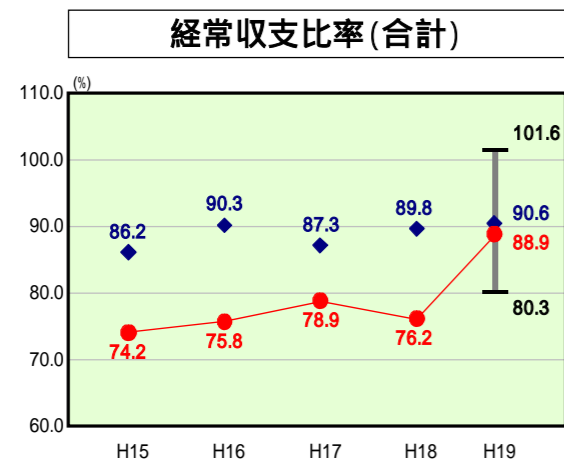


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 山ノ内町

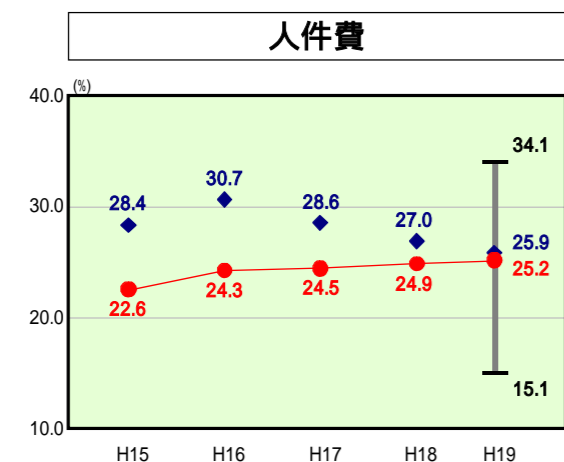
経常収支比率の分析



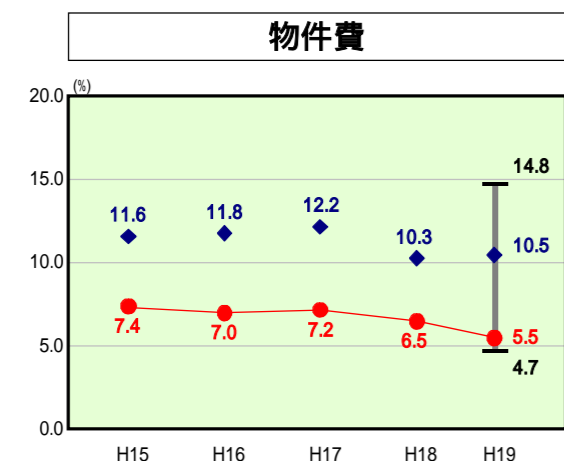
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	14,807人(H20.3.31現在)
面積	265.93 km ²
歳入総額	6,776,132千円
歳出総額	6,569,816千円
実質収支	206,219千円

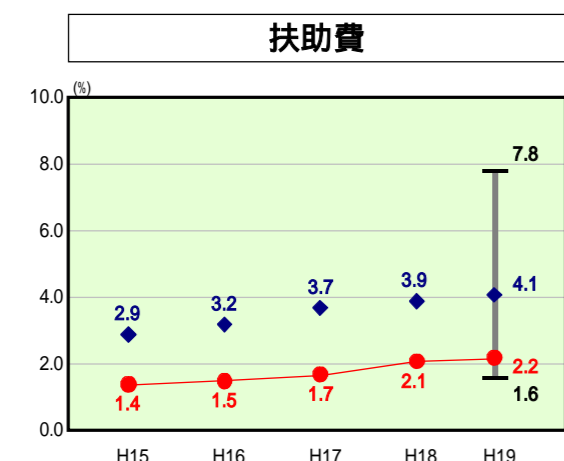
H19類似団体内順位 14/53
全国市町村平均 92.0
長野県市町村平均 87.8



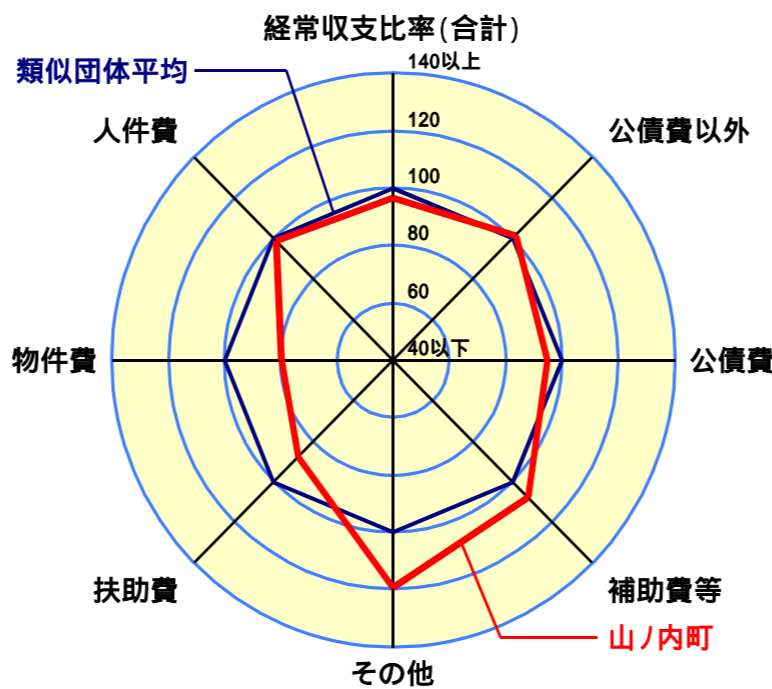
H19類似団体内順位 22/53
全国市町村平均 28.0
長野県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 4/53
全国市町村平均 13.1
長野県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 9/53
全国市町村平均 8.8
長野県市町村平均 5.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率 類似団体平均よりは下回っているが、平成19年度において、経常経費の計上方法の変更があり、昨年度に比べ大きく伸びているため、町税の徴収強化による税収の増加、コスト縮減に努める。

人件費及び人件費に準ずる費用 職員数の減や給料カット(理事者15%、職員5%)の継続実施によりほぼ類似団体平均となっている。集中改革プラン等による計画的な職員数に努める。

物件費 昨年度まで維持補修費に計上する除雪経費を誤って物件費に計上していたため、類似団体平均より下回っているが、より一層のコスト縮減等に努める。

扶助費 類似団体平均よりは下回っているが、福祉関係経費の増加により増加傾向にある。各種助成の適正化を図りながら縮減に努める。

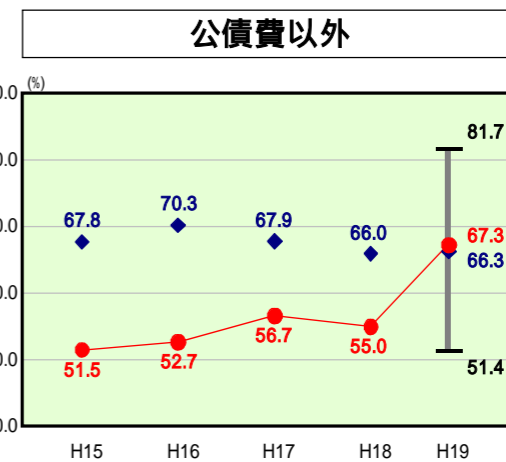
公債費以外 特別会計への繰出金の基準の変更に伴い、経常経費に計上する数値にも変更が生じ、大幅な比率の増となり、平成19年度は類似団体平均よりも上回っている。コストの縮減や、各特別会計への繰出金の減等に努める。

公債費及び公債費に準ずる費用 償還額は減少してきているが、投資的経費以外の事業規模もそれ以上に減少しているため、公債費の割合が高くなっている。類似団体平均よりは下回っているが、統合保育園の建設経費で地方債借入を行っているため、大型事業の計画的な事業執行や、適切な地方債管理を行うことにより、急激な上昇を抑える。公債費に準ずる費用として、公営企業債への繰出経費についても、基準内であっても独自で償還できるよう使用料等の見直しを行い、繰出の縮減に努める。

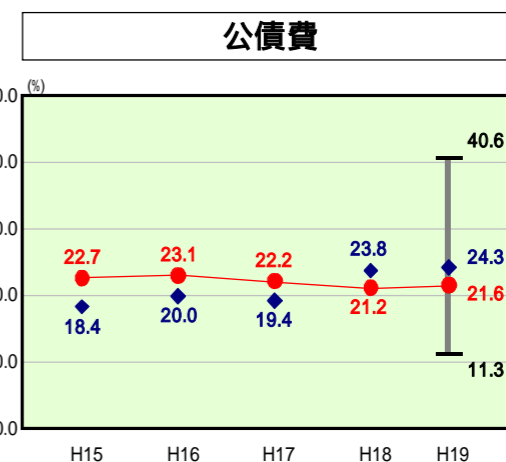
補助費等 一部事務組合等への負担金の増、公営企業への補助金の経常経費計上方法の変更等で比率が上昇し、類似団体平均よりも上回っているため、補助金等交付団体の状況や事業の適正を見ながら見直しをする。

その他 数値の大きいものは繰出金であり、特別会計への繰出金の基準の変更に伴い、経常経費に計上する数値にも変更が生じ、大幅な比率の増となり、平成19年度は類似団体平均よりも上回っている。事業内容の見直しを図りながら、各特別会計のコスト縮減に努め、繰出の縮減に努める。

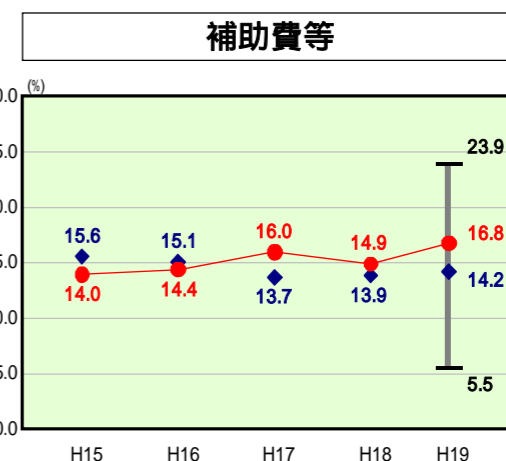
普通建設事業費 平成18年度、平成19年度は、統合保育園の建設を行っており、上昇しているが、今後の大型事業の計画的な執行を行うことで減少していく見込みである。



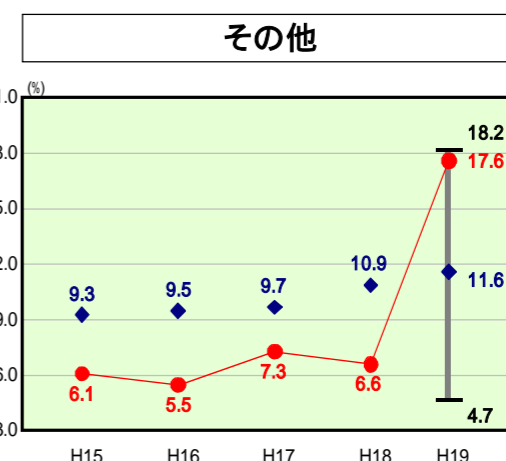
H19類似団体内順位 32/53
全国市町村平均 71.7
長野県市町村平均 66.1



H19類似団体内順位 14/53
全国市町村平均 20.3
長野県市町村平均 21.7



H19類似団体内順位 45/53
全国市町村平均 10.4
長野県市町村平均 13.7

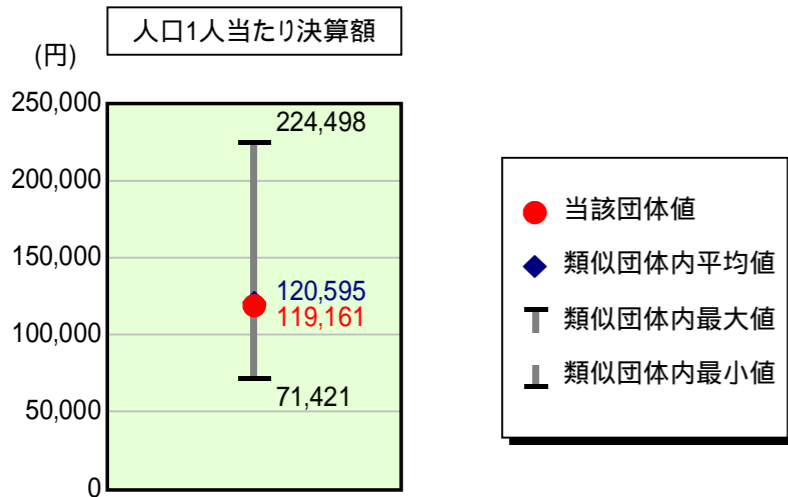


H19類似団体内順位 51/53
全国市町村平均 11.4
長野県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 山ノ内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

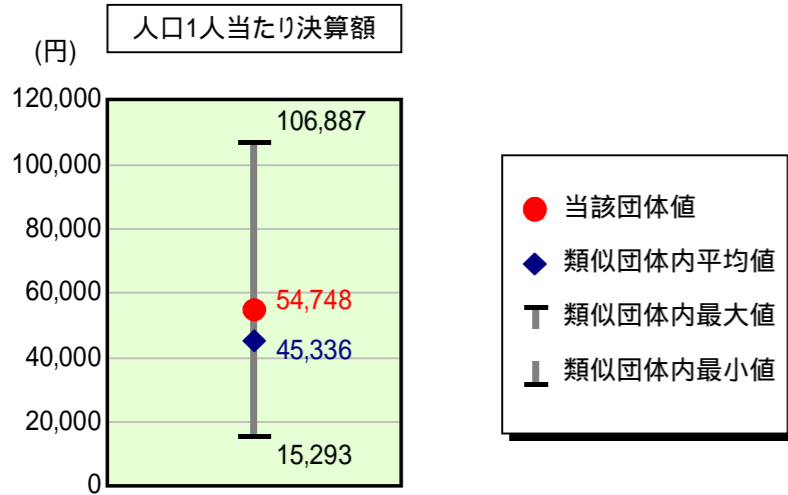
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,263,417	85,326	100,282	14.9
賃金(物件費)	108,202	7,307	6,413	13.9
一部事務組合負担金(補助費等)	382,531	25,834	17,446	48.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,718	6,262	4,850	29.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,151	1,564	2,073	24.6
退職金	105,597	7,132	11,507	38.0
合計	1,764,422	119,161	120,595	1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.87	11.20	0.33
ラスパイレズ指数	89.8	92.9	3.1

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

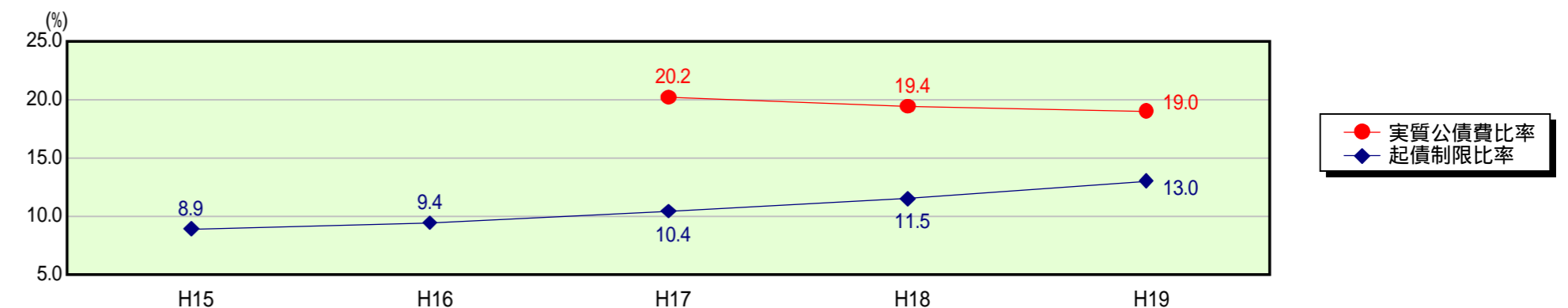


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	849,613	57,379	83,088	30.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	365,148	24,660	15,512	59.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	90,668	6,123	6,573	6.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,895	263	3,396	92.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	97	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	498,677	33,678	63,330	46.8
合計	810,647	54,748	45,336	20.8

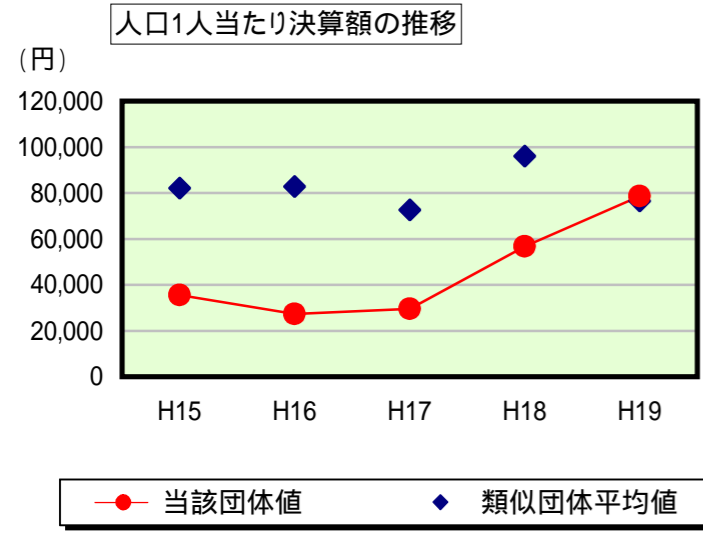
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	560,432	35,536	60.1	82,133	7.1	53.0
うち単独分	482,647	30,603	38.2	48,861	3.4	34.8
H16	422,981	27,252	23.3	82,781	0.8	24.1
うち単独分	301,652	19,435	36.5	52,738	7.9	44.4
H17	451,063	29,539	8.4	72,650	12.2	20.6
うち単独分	281,862	18,459	5.0	35,523	32.6	27.6
H18	850,074	56,751	92.1	95,963	32.1	60.0
うち単独分	564,769	37,704	104.3	51,372	44.6	59.7
H19	1,163,471	78,576	38.5	76,581	20.2	58.7
うち単独分	851,407	57,500	52.5	43,275	15.8	68.3
過去5年間平均	689,604	45,531	11.1	82,022	1.3	12.4
うち単独分	496,467	32,740	15.4	46,354	0.1	15.3